

平成24年4月5日

生駒市政担当記者様

生駒市経済振興課

関西文化学術研究都市高山地区で企業誘致が実現しました

関西文化学術研究都市高山地区第1工区において、研究開発型産業施設の立地を認める規制緩和後としては2件目となる下記の企業誘致を実現しました。

記

1 立地企業の概要

- ①企業名 ニチフグループ
幸信プラスチック株式会社（こうしんぷらすちっく）
- ②本社 兵庫県伊丹市東有岡3-45-1
TEL：本社072-771-7318
- ③事業規模 資本金：40,000千円 従業員：34人
売上：約510百万円

2 事業計画の概要

- ①施設の名称 幸信プラスチック株式会社
- ②立地場所 奈良県生駒市高山町8916番18、8916番33
- ③事業内容 圧着端子、プラスチック加工品（プラスチック絶縁品、ディッピングキャップ）
・・・建築物屋内配線（分電盤、配電盤、変電設備）をはじめ、電気自動車、LED照明、ソーラーパネル等で使用される接続用電気部品として製造・販売

幸信プラスチック株式会社（伊丹市）、株式会社ニチフ端子工業（大阪市）及び株式会社ニチフ端子工業茨城工場に分散しているプレス・プラスチック成形等を関西文化学術研究都市高山地区に集中させる。
- ④研究内容 (1)新規金型の生産性及び歩留率向上のための研究設計開発
・プレス金型やプラスチック金型について、生産性向上につながるような、それぞれの製品形状にあわせた配置・成形方法の設計方法等を研究
(2)切削加工・組立加工の生産性向上のための研究設計開発
・切削加工及び組立加工における自動又は半自動の加工機械について、自社での研究開発を通じて生産性の向上を図る

⑤ 施設概要

- ・敷地面積 34,316 m²
- ・規模 地上1階
- ・建築面積 5,317.32 m²

⑥ 従業員数 45名（うち、常用雇用者数35名）
 県内からの新規雇用を10名前後（パートを含む）

⑦ 施設での生産額：約850百万円（予定）

⑧ 予定される固定資産投資額
 約15億円

⑨ 立地スケジュール

- ・平成24年 3月 県土地開発公社と契約
- ・平成24年 5月 建物着工（予定）
- ・平成24年11月 操業開始（予定）

[ニチフグループの概要]

電線の接続に欠かせない圧着端子、電線コネクタ及び関連する圧着装置、工具を設計開発から製造・販売する総合メーカー

◆グループ会社：計6社

企 業 名		主製品又は事業内容
製造工場	株式会社ニチフ端子工業(※) 株式会社ニチフ端子敦賀工場 株式会社ニチフ端子茨城工場(※) 幸信プラスチック株式会社(※)	プレス加工品(圧着端子、圧縮端子等) パイプ加工品(圧着スリーブ等) 組立加工品(コネクタ、ピン端子等) プラスチック加工品 (プラスチック絶縁体等)
販売会社	株式会社ニチフ 株式会社モーリス	圧着端子及び工具等の国内販売 // の海外販売

注) (※)は今回の立地により集約移転させる企業(ただし(株)ニチフ端子工業及び(株)ニチフ端子茨城工場については一部移転)

◆全体事業規模 資本金：196,500千円 従業員：319人 売上：約52億円

◎問い合わせ＝生駒市経済振興課
 (電話0743-74-1111、内線322)
 担当：中谷、中川

幸信プラスチック株式会社の誘致について

1 誘致活動経過

平成23年 4月	高山第1工区への立地について初期相談
平成23年 8月	高山第1工区に立地することで正式決定
平成24年 3月29日	県土地開発公社と土地売買契約
平成24年 5月	建物着工（予定）
平成24年11月	建物竣工（予定）
平成24年11月	操業開始（予定）

2 立地の効果

①土地費を除く設備投資が約8億円

- ・地球環境に配慮した産業施設とするための投資を予定（LED照明、工場立地法を上回る緑地の確保等）
- ・別途追加の設備投資を検討中

②操業後の製品出荷が約8億5,000万円

- ・幸信プラスチック（株）（兵庫県伊丹市）全面移転、（株）ニチフ端子工業（大阪府大阪市）及び（株）ニチフ端子茨城工場（茨城県竜ヶ崎市）に存在する研究開発・生産拠点の一部を移転

③事業所設置に伴う雇用効果が約45人

- ・操業開始当初、45人体制（地元雇用は10名前後の見込）

3 関西文化学術研究都市 高山地区 第1工区について

①所在：生駒市高山町

②面積：45ha

③分譲開始：平成2年

④区画の状況：7区画中、4区画が立地（今回含む）、3区画が未立地（うち1区画は売却意向あり）

⑤立地企業の規制緩和について

- ・グローバル化の流れの中で、製造業の研究開発は、開発スピードと効率化が求められ、研究機能は生産施設と密接に関連することが大前提となっている現状。
- ・平成5年の街開き以降、研究所の立地だけに制限していたことが企業立地の制約となっていたことから、研究開発型産業施設（研究結果を活かした製品の製造・出荷ができる施設）についても立地促進を図るため、平成20年から県及び市において見直しに着手。
- ・平成21年3月に県の「関西文化学術研究都市（奈良県域）の建設に関する計画」を変更し、平成21年7月に生駒市の「生駒市高山学研地区地区計画」を変更し、研究成果を活かした製品の製造・出荷ができる「研究開発型産業施設」が立地可能となる規制緩和を実施した。
- ・今回の立地は、平成21年7月の規制緩和の実施以降、上六印刷（株）に続く2件目の立地となる。

⑥立地企業等

- ・奈良先端科学技術大学院大学（平成3年10月設置、平成5年4月開学）
- ・高山サイエンスプラザ（平成5年10月開所、(財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団は平成3年7月設立）
- ・参天製薬（株）奈良研究開発センター（平成8年4月開所）
- ・日本電気（株）関西研究所（平成10年4月開所）
- ・上六印刷（株）（平成23年12月操業開始）

幸信プラスチック株式会社 奈良高山工場について

新工場位置図



幸信プラスチック株式会社 奈良高山工場について

新工場建築外観(完成予想図)

